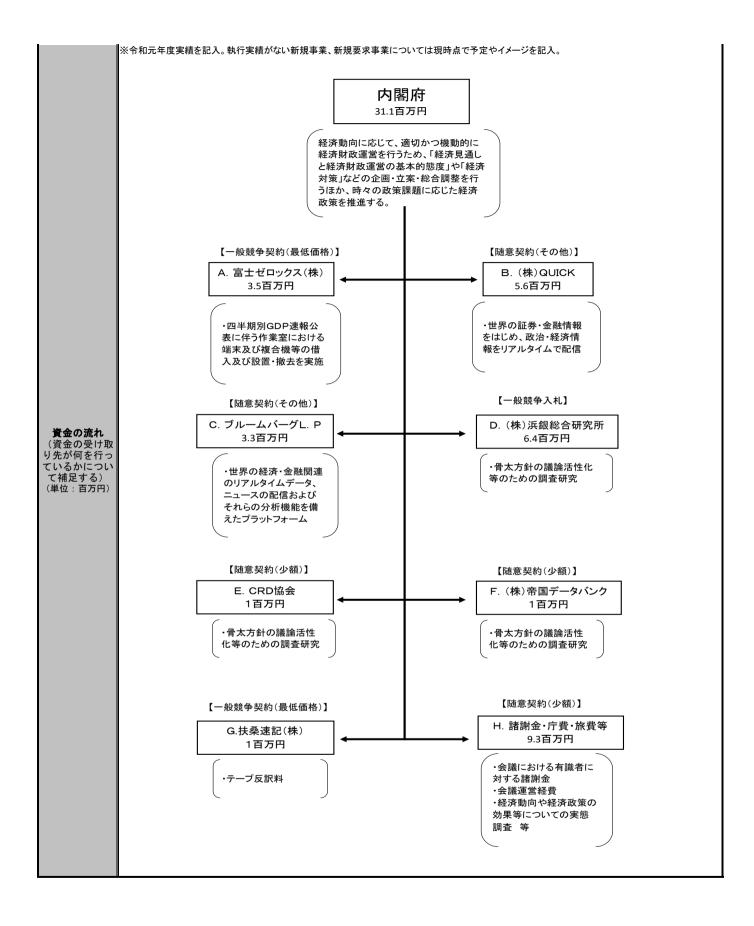
										事業)151		
				令和	口2年度行	亍政₹	事業レ	ピュ	ーシート	(内	閣府)	
事業名	経済財	政政策運営の1	企画立案総合	合調整に必	要な経費		担当部	⁸ 局庁	政策統括官(経済財政運営	営担当)		作成實	任者	
事業開始年度	平月	成13年度	事業 (予定)	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	参事官(総括 参事官(経済 参事官(経済			参事官 参事官 参事官		賢吾 洋介 敦之	
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府	守設置法第4	条第1項第	第1~3号			関係計画、		_						
主要政策·施策	-						主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		かに応じて、 か、時々の政					め、「経済	見通しと	経済財政運営の	D基本的態度	」や「経済対策	き」などの介	と画・立 3	≹∙総合訓	整を
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	個別の 業の前 を閣済 その時	「提として、経済 決定している 対策等の策定	比する毎年 斉財政運営 。 勢に応じ、通	度の予算線 の方針を	編成に当たり、 定めるととも1 経済対策等	こ、それ を策定す	に基づく来 トるため、そ	年度の活	村政運営の観点 経済の姿を明ら i立案及び各分野	かにするため)、「経済見通し	」と経済財	政運営(の基本的	態度.
実施方法	直接須	毮施、委託∙ 請	青 負												
				平成	29年度		30年度		令和元年原		2年度		3年月	度要求	
		当初予	算		18.5		18		30.1		30.3		3	7.2	
		補正予			_		-								
	予算前年度かの状況を発生している。				_										
予算額 · 執行額	況	予備費													
(単位:百万円)														7.0	
		計			18.5		18		30.1		30.3		3	7.2	
		執行額			16		15.7		31.1						
		執行率(% 予算+補正予:			86%		87%		103%			_			
		丸行額の割合	(%)		86%		87%		103%						
	/= ·	歳出予算目		2年度	当初予算	3	3年度要求		要望額」6.5		主な増減理	.由			
		財政政策運営			14		14		女主识]0.0						
	情	情報処理業務 —————	庁費		13.6		14								
令和2·3年度 予算内訳		庁費			2		3								
(単位:百万円)		職員旅費			0.3		2								
		委員等旅費	貴		0.1		2								
		その他	-		0.3		2.2								
		計		;	30.3		37.2								
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目	標 E F度 -	標最終 - 年	年度 F度
成果目標及び 成果実績							成果実績	-	-	-	-	-		-	
(アウトカム)	-			_			目標値	_	_	_	_	_		_	
							達成度	%	-	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	_														

定量	定量的	な目標	定量的な目標	票が設定できない理由			定性的	な成果	目標と平成	29~令和元年	F度の達成 状	∵況•実績
的な1	が設定 い理由 性的な	できな 及び定 成果目	経済財政運営の企画立案総 的な成果目標は設定できな	8合調整に係る必要経費であい。	り、定量	切かつが 度におい また、そ	機動的ないでは、 の時々	な経済! 各年度 の経済	財政運営を行 の予算編成 動向に応じ	テうことが目標 な作業の前提。	票である。平月 となる経済見 なび経済政策	向等に応じた適
定が		妥当性	代替目標	代替指標		単位	平成2	29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
I SEE	めの代	Eするた C替的な		予算執行額	実績	百万	1	5.8	15.7	31.1	-	-
な場合		標及び 績	予算の効率的執行	(達成率は100%に近い方 が望ましい)	目標値	百万		8.5	18	30.1	-	-
				+E-1-m	達成度	%		5.3	87	103.3	2年度	3年度
泪	動指標活動場		占 <u></u>	指標	活動実績	単位		29年度	30年度 ———— 4	令和元年度	活動見込	活動見込
(アウトス		経済財政運営に関する勉強	会の開催回数	当初見込み			23 20	20	20	20	20
			算出	根拠		単位		29年度	30年度	令和元年度		建活動見込
	単位当		勉強会の開催	に必要な経費	単位当たりコスト	千円	4	4.6	51.5	48.5		51.6
	コス	٠,٢	/	D開催数	計算式	千円/回	1,026	6.0/23	206.0/4	630.8/13	1,0	31.7/20
				事業所管部	8局によ	る点検・	改善					
			項	目			评価	ļ		評価に関	する説明	
[必		美の目的!	は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか。			0					舌に寄与する。
要性	2		、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。 団な事業か。政策体系の中で	原生虫の	, , ,	0	内閣府	すがその企画	·立案·総合	調整を担当し	重要課題であり、 している。 達進は、国家運営
(を目的の	達成于校として必要がつ適り	がは事業が。 政策体系の中で		高い	0			-心した経済第 欠な事業であ		E進は、国家連呂
	競争	●性が確	保されているなど支出先の選	髪定は妥当か 。			0	機、こ な企業 ブル 正確に	れらを繋ぐれ 等が限られ ームバーグ :把握するこ	ペットワーク構 ってしまうため は、刻々と変 とができ、マ-	築の調達に 、一者応札と 化する金融情 −ケットに関す	情勢を迅速かつ する詳細なデー
			竞争契約、指名競争契約又は し又は一者応募となったもの	は随意契約(企画競争)による はないか。	支出のう	ち、-	有	情報が した包 め、当 QUI	が簡易に入す 括的な情報 該業者と随 CKは、内外	手が可能であった を素早く入手 意契約を結ら の金融・経済	る。類似のデ できるものは にととした。 指標をリアル	予想値等の各種 ータベースでこう ・見当たらないた レタイムで入手す 民間の経済見通
事業の效率		競争性	生のない随意契約となったもの	のはないか。			有	しを総 し、経 報が7	合的に把握 済財政運営 下可欠であり	することが可 に関する的確	能である。経 な判断を行 -ビスを唯一	済見通しを作成うにはこれらの情 提供する株式会
性		全者との負	負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位	立当たりコ	コスト等の水準は妥当か。				0	会計部		規則等に基	づき、適切に	予算執行を行っ
	資金	金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっているか。			-	-				
	費目	■・使途か	「事業目的に即し真に必要な	ものに限定されているか。			0	諸謝金 執行し		事務費につい	いては会計規	則に則り適切に
	不用	用率が大:	きい場合、その理由は妥当な	い。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越	越額が大	きい場合、その理由は妥当な	い。(理由を右に記載)			-	-				
	その	他コスト	削減や効率化に向けた工夫	は行われているか。			0	真に必	必要な費目・	使途に限定し	、コストの削	減に努めている。
	成果	果実績は	成果目標に見合ったものとな	こっているか。			0					!通しを策定し、 策等を策定した。
事	的あ		当たって他の手段・方法等が 氐コストで実施できているか。	「考えられる場合、それと比較	えしてより	効果	-	-				
業の有効性	· 活動	効実績は	見込みに見合ったものである	<i>う</i> か。			Δ	12月に型コロ	経済対策	D策定作業が 感染症の影響	生じ、加えて	令和元年度11、 、1月以降は新)、見込みより少
,_		帯された が	施設や成果物は十分に活用る	≐れているか。			0	日)」、 態度(「令和2年度 令和2年1月	その経済見通	しと経済財政 成果物は、3	和元年12月5 運営の基本的 が国の経済財 っている。

					,					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っている)右に記載)	6か。(役	-					
事業	所管府省名	事業番号	事業名		"	-				
点		デフル 脱却 ト級 次 軍力	を図ることが政府の主要政策課題の一つ	0 kt:07	七川 流れ		雷労な行うとしまけ ロオ紹行との			
が検・改	点検結果		ことが重要である。こうした課題の実現に							
等結果	改善の 方向性	引き続き効果的・効率	的な予算執行に努める。							
			外部有識	者の所見	ļ.					
点検対	才象外									
			行政事業レビュー技	推進チー	ムの所見	l.				
	現 状 一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。 り									
	<u>.</u>		所見を踏まえた改善点/概	算要求に	こおけるか	页映状況				
	現 状 通 り	者応札の是正に留意の	D上、引き続き、予算を効果的かつ効率的	川に執行す	トるための	取組に努める。				
			備	考						
https:/ 「令和	[∕] ∕www5.cao 2年度の経済		saku/2019/20191205_taisaku.pdf 営の基本的態度(令和2年1月20日)」							
			関連する過去のレビュ	ーシート	の事業番	号				
平成2	2年度 0024		平成23年度 0029	平成24年	F度 0018	平	成25年度 0120			
平成2	6年度 0118		平成27年度 0129	平成28年	F度 0124	平	成29年度 0129			
平成3	0147									
平成3	1年度 内閣	有 (0153)							



		A富士ゼロックス(株)			B. (株)QUICK	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	端末及び複合機等の借入及び設置・撤去	3.5	雑役務費	サービスの利用、機器のレンタルにかかる 経費	5.6
	計		3.5	計		5.6
		C. ブルームバーグL. P			D. (株)浜銀総合研究所	
費目・使途	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(「資金の流れ」においてブロックご	雑役務費	サービスの利用、機器のレンタルにかかる経費	3.3	調査費	人件費等	6.4
とに最大の金額 が支出されている	計		3.3	計		6.4
者について記載する。費目と使途		E. CRD協会			F. (株)帝国データバンク	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	人件費等	1	調査費	人件費等	1
	計		1	計		1
		G.扶桑速記印刷(株)			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	テープ反訳料	0.6	_	-	-
	計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ゼロックス(株)		端末及び複合機等の借入 及び設置・撤去	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)QUICK		サービスの利用、機器のレンタルにかかる経費	5.6	随意契約 (その他)	-	-	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルームバーグL.P.	8700150002453	サービスの利用、機器のレンタルにかかる経費	3.3	随意契約 (その他)	-	_	_

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)浜銀総合研究所		企業の採用活動に関する 実態調査	6.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CRDビジネスサポート(株)	3010001176827	最低賃金の経済分析に必要なデータの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)帝国データバンク		「企業の採用活動に関する 実態調査」のための対象企 業の抽出業務	1	随意契約 (少額)	I	I	-

G

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	テープ反訳料	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

Н

н	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 共同 通信社	4010405008740	「会見全文速報」配信サービス	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)メディア総合研 究所	4011001041557	「安心と成長の未来を拓く 総合経済対策」和文英訳	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	ホテル日航福岡	4290001016649	国内景気動向等の実態把握のための集中アクションへの対応のための出張に伴う会場借り上げ((10/19)九州)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	北都交通(株)	9430001033740	国内景気動向等の実態把握のための集中アクションへの対応のための出張に伴う車両借り上げ(北海道札幌市他)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	カクタス・コミュニ ケーションズ (株)	9010001114731	「令和元年10月22日・23日 開催OECD/STEP会合議 事録」英語テープ起こし	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)アライ印刷	6010901000777	第201回国会における西村 内閣府特命担当大臣(経済 財政政策)の経済演説	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)グランビスタホ テル&リゾート	2010001093115	国内景気動向等の実態把握のための集中アクションへの対応のための出張に伴う会場借り上げ(北海道札幌市他)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)JR四国ホテル ズ	3470001002020	国内景気動向等の実態把握のための集中アクションへの対応のための出張に伴う会場借り上げ(四国:高松市(11/4))	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)謄栄社	8010001024865	令和2年度の経済見通しと 経済財政運営の基本的態 度(閣議決定版)の印刷製 本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	愛媛近鉄タクシー (株)	8500001000726	国内景気動向等の実態把握のための集中アクションへの対応のための出張に伴う車両借り上げ(四国:松山市~西条市(11/3))	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-